

議会だより

平成24年第4回定例会は12月12日開会しました。補正予算案件5件、条例案件1件、議員提出議案6件の合わせて12件の審議を行い、原案どおり可決承認して12月19日閉会しました。

第4回12月定例会

現在の取り組み状況報告

佐那河内村長 原 仁志

私の基本姿勢は住民自治の推進であり、住民自治を進めるために村職員一体となって努力していくことを再度申し上げます。

さらに、徳島県に残された唯一の村としての本村の産業は農業である。徳島市に隣接し、日帰り農村情緒を味わっていただくためには農業がしっかりと営まれ、棚田での米づくり、温州ミカン、スタチ、ももいちごなど、そうした農業をさらに振興していきたいと思っている。

また、村づくり住民会議も、組織が発足して2年の歳月が経過している。具体的な事業として村の玉手箱、一年中花の咲く里、フリーマーケット、ふる

②弱者対策、主に高齢者の外出支援策について

本年度も試行的にタクシー券での対応をしているが、より広い高齢者などがご利用いただける方法の検討が求められている。村づくり住民会議の議論からは、村社会福祉協議会での実施、もしくはNPOによる実施との方向性が出された。しかし、庁内及び社会福祉協議会との協議にて、過疎地有償運送以外の取り組みも含め検討すべきとの観点から、本議会において調査費を計上し、組織を年明けにも立ち上げ、本村ではどのような体制を進めるべきかを議論していくこととした。具体的な実施体制を一日も早く構築したい。

③農業振興について

昨年の7月より徳島市の問屋町で開催されている日曜市に、本村の農産物を販売する「佐那河内Day」として出張販売している。これには多くの村内農家の協力をいただいている。この出張販売は、問屋町の日曜市を通じて、本村のしゃくなげ市、佐那の里、あるいはJAの直売所での農産物の販売増に繋げることがもとより、本村に多くの人に足を運んでいただくことを目的としている。また、昨年9月14日からは徳島市阿波おどり会館にて、佐那河内村出張産直市を月末まで開催し

た。本村で生産されている農産物の販売を行い、一定の成果上がった。これからもこうした取り組みに努めていきたい。

本村で農業が継続されるための支援策として、旧府能水力発電所の有効利用、大川原高原での風力発電、公共施設での太陽光発電などによる再生可能エネルギーの売電収益が、農業振興や山林の多面的機能にどう生かされるか、その方法を検討したいと思っている。11月には「さなエネ調査隊」を結成し、村内にある小水力を中心としたエネルギー調査を行った。今後これらの事業推進を図りたい。

多くの村民から鳥獣害対策を求められているが、現在は神山町との協議会により事業を実施している。農業振興を進める上で欠かせない重要事項であるので、取り組みを進めていきたい。

④民有林の公有化について

府能地区で用地交渉を現在進めているが、多くの関係者のご理解をいただける見通しとなった。一日も早い売買契約の締結に努力し、山林の保全と水道水の確保、あるいは森林の多面的機能の増進に努めるよう、公有林化を進めていきたい。

①消防救急搬送体制について

11月30日に徳島市消防局との協議を持った。今回の協議では、本村が依頼している項目につき具体的な回答をいただいでおり、少し前進した状況であるが、今後も協議を進めていかなければならない状態である。住民が健康で安心して暮らせるよう議論を重ね課題を克服していく努力をしていきたい。

11月30日に徳島市消防局との協議を持った。今回の協議では、本村が依頼している項目につき具体的な回答をいただいでおり、少し前進した状況であるが、今後も協議を進めていかなければならない状態である。住民が健康で安心して暮らせるよう議論を重ね課題を克服していく努力をしていきたい。

⑤ 防災関係について

軽四輪防災活動車を11月30日から運行している。さらに、災害時の避難場所としての村民体育館のつり天井の落下防止対策を、農業振興センターには太陽光発電施設と併せて蓄電池も整備し、災害時に備えたい。

東日本大震災及び最近の豪雨災害を勘案すると、今後の防災拠点施設整備が非常に重要となってくる。現在の役場庁舎は防災拠点としての耐震性に劣り、近年中に発生するであろう東海・東南海・南海地震に対応する防災拠点としてのあり方の検討が求められている。現在、2次耐震調査の業務を発注し、年度内には耐震強度や、どのような対策が必要か判明する予定である。今後、関係者と議論をし、方向性を出していきたい。

⑥ その他

国道438号一ノ瀬地区の改良促進については、9月に地元説明会が徳島県の主催により開催された。今後は用地関係者との協議を早く進められるよう、県と力を合わせて一日も早い着工を目指してまいりたい。さらには、県道小松島佐那河内線などの改良を県に要望していきたい。

このようにいろいろな懸案はある

が、本村の財政状況は今後も厳しいことが続くことになりなく、一層の経費削減に努力し、健全な財政の確保に努めていきたい。併せて施設の老朽化が進んでいる水道、あるいは農業集落排水施設の適正な維持管理などにも力を注ぎ、小中学校での教育効果の向上や子育て支援、健康増進、高齢者の予防介護などについても今後も取り組んでいく。

これからも村議会の皆様や村内の各種団体、関係機関などと連携を図り、活力のある村づくりに努力していく。

なお、11月に行った国民文化祭「むらの文化展」では、多くの村民の皆様のご協力をいただき無事終了したことをここに深くお礼申し上げます。

補正予算

議案第54号 平成24年度佐那河内村一般会計補正予算（第4号）について

歳入歳出予算それぞれ8,857万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を22億5,318万3千円とした。

歳入の主なものは、地方交付税で普通交付税として1,001万9千円の増額、県支出金で、公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業県補助金が2,250万円の増額となった。また、村債では、臨時財政対策債が3,482

万6千円の増額、過疎対策事業債が衛生費と土木費を合わせて2,940万

円の減額、緊急防災・減災事業債は衛生費と教育費を合わせて3,700万円の増額、村債全体では4,242万6千円の増額となった。

歳入の主なものは、農業振興施設費で農業振興総合センターの太陽光発電施設整備の工事費として2,600万円の増額、保健体育総務費では村民体育館の耐震化工事として2,000万円の増額、諸支出金では、減災基金積立金として3,600万円増額などを計上した。

議案第55号 平成24年度佐那河内村国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について

歳入歳出予算それぞれ5,000万を追加し、歳入歳出予算の総額を4億7,158万6千円とした。

主な内容は、療養給付費の増額によるもの。

議案第56号 平成24年度佐那河内村簡易水道特別会計補正予算（第2号）について

歳入歳出予算それぞれ100万円を追加し、歳入歳出予算の総額を9,533万円とした。主な内容は、施設管理の修繕に伴う機械器具費の増

額によるもの。

議案第57号 平成24年度佐那河内村農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）について

歳入歳出予算それぞれ54万円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億9,333万9千円とした。主な内容は、施設管理費の手数料の減額によるもの。

議案第58号 平成24年度佐那河内村介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について

歳入歳出予算それぞれ405万円を増額し、歳入歳出予算の総額を3億7,413万円とした。介護保険システム改修委託料の増額などによるもの。

条例案件

議案第59号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

昨年度から実施した平成23年度徳島県がんばる市町村応援事業及び平成23年度並びに平成24年度徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン連携事業に係る農業6次産業化事業について、村民の皆様が多大なご心配をおかけしたことなどによる処分として、給料の減額をするもの。

発議第7号 佐那河内村議会委員会
条例の一部を改正する条例について

このたび地方自治法が改正されたことに伴い改正するもの。

発議第8号 佐那河内村議会会議規則の一部を改正する規則について

このたび地方自治法が改正されたことに伴い改正するもの。

発議第9号 介護保険制度に関する意見書について

介護保険がだれでも安心して利用できるように、政府関係機関に要望するもの。

発議第10号 後期高齢者医療制度に関する意見書について

後期高齢者医療制度の即時廃止を、政府関係機関に要望するもの。

発議第11号 伊方原発の再稼働を行わないことを求める意見書について

原発依存から脱するため、政府関係機関、愛媛県に対し要望するもの。

発議第12号 核兵器禁止条約の締結交渉開始を求める意見書について

核兵器禁止条約の締結交渉開始のため

め積極的な取り組みを、政府関係機関に要請するもの。

一般質問

大岩 和久 議員

村政報告について①行政座談会などを開催して、住民の声を聞くことで、今後の村政に反映されてはどうか。

答 ①今後検討していきたい。

質 救急搬送業務について①本年度の出勤回数、内容、搬送先などの状況について②ドクターヘリの要請基準について③広域化についての取り組みについて④地域医療について、これからの取り組みや方針は。

答 ①1月から11月までに救急搬送車の出勤回数は97回。その内容は、交通事故が12件、一般負傷が14件、急病が64件。搬送先は、徳島赤十字病院が69件。県立中央病院が10件、残り12件は各病院へ搬送されている。

②本村の場合、搬送隊員が救急現場に到着した時点で、次に述べる3点のドクターヘリ要請基準に基づき、早期治療を要すると判断した場合に出勤を要請する。

③1点目、生命の危機が切迫しているか、その可能性がある傷病者であつ

て、ドクターヘリによって治療時間の短縮が期待できる場合。

②点目、重傷病患者または特殊救急疾患、四肢切断などであつて、ドクターヘリでなければ長時間搬送が予想される場合。

③点目、救急現場において、医師による判断、治療を必要とする場合。以上の3点が要請する基準。

連絡は、佐那河内村の場合、村役場から出勤要請を行う。

村内では、中央運動公園と村民運動場の2カ所をドクターヘリの臨時ヘリポートとして指定している。

救急搬送車が患者を現場からヘリポートまで搬送し、そこからドクターヘリに引き継ぐ。

ドクターヘリの運航時間は、原則午前8時から日没まで。

③広域化については、村の重要な施策の一つであると考えている。何としても常備化を進めていかなければならないが、人的なこと、あるいは財政的なことを考えると、本村単独で進めることは非常に困難である。そうした状況下で徳島市と現在協議を進めているところでもあり、さまざまな事項について、今後、調査研究などを行いながら進めていく。現段階では、少しでも村民の生命、財産を守るための最善策を、できることから考えていきたい。

④本村の救急搬送は、搬送だけであり、傷病者の病状や緊急度の度合いによって対応可能な医療機関を分類する必要がある。地域医療も含めて、救急の広域化も考えていかなければならない。さらに、将来も含めた長期的な展望、医師・看護師の確保などいろいろな連携を図りながら考えていかなければならない。

龍倉 俊 晴 議員

質 集落排水処理場の管理について①地域が行っている管理を、村が一括管理するべきでないか。

答 ①村が一括管理をするのであれば、農業集落排水処理施設の条例改正も伴い、現在お願いしているそれぞれの管理組合での組合費のことも考えなければならぬが、農業集落排水処理場の一括管理に向け、検討条件が整えば進めていきたい。

質 県道小松島佐那河内線の大久保峠付近の改良について①現在、どのような状況になっているか。②要望活動はどのようなか。

答 ①未改良部分について、県の情報では、地権者の情報がかみあらず、整備計画に支障を来しているというところである。そのため、ため池の上の路肩部分だけでも整備を要望してきたところである。ところが、最近になり所

有者が判明したそうである。本年から来年にかけて、用地の取得に向けての事務が進み、土地の提供と条件が整ったところから県は整備をしていくということなので、近年中には、着工されるのではないかと。

②12月21日に、東部県土整備局などへ要望活動を行う。

質 役場及び学校の駐車場の使用料について①県下の自治体は、どのような状況か。②本村は、どのように対応するのか。

答 ①自治体で駐車場の料金を徴収しているのは徳島県を含め8団体。使用料金は、500円から1,000円。学校では、県内で石井町が一月当たり1,000円。

②他の自治体のそれぞれの動きを注視し、本村での今後の課題としていきたい。

仁羽 悟 郎 議員

質 農業振興について①第一日曜日の問屋町産直市出店について、その効果、売り上げはどのくらいか、職員の費用はどのくらいかかっているか。

答 ①本年の7月から毎月第一日曜日に問屋町で開催されているびっくり日曜市のイベント広場において、「佐那河内Day」とし本村の魅力を発信し、身近な農村としていつでも気軽に

足を運んでもらうきっかけづくりを一番のねらいとして取り組んでいる。出店を開始して6カ月なので、現時点での効果を問われてもすぐに現れるものではなく、もう少し長い目で見守っていただきたい。売り上げについては、6カ月間で46万4,630円。また、職員の人件費は、通常の勤務時間内は振替休日などに対応しているが、集荷時間、出店の前の準備の時間については、時間外勤務で対応し、現在まで3万3,297円を手当として支給している。

質 駐車場について①最近、駐車場スペースが不足と思われるがどのように対応しているか。②職員の駐車場の確保を考えてはどうか。

答 ①②村のイベント、行事などがあるときには、それらが重ならないように庁内での十分な調整を行ってきた。

中野 實 議員

質 行政執行体制について①村長が基本姿勢とされている住民自治の推進は、役場職員が一丸となって努力する。そのための組織としての現体制は十分と思われるか。

答 ①現在の本村の役場の課の体制はどのような方向がよいのか、このこともあわせて考え、職員の意識改革をさらに進めて、村民の皆様の負託に

答えられるような体制を整えるべく努力したい。

質 村の伝統文化について①奥野々、中畑が保存している獅子舞の継承について、その他、村の伝統文化の継承は、村おこしに一翼を担えると思うが。

答 ①すぐにこういった方法がよいという案はなかなか浮かばないが、議会とも議論を深め、村の伝統文化として継承し、村を興す一翼を担う方法を考えていきたい。

岡本 隆 次 議員

質 地域おこし協力隊事業について①地域おこし協力隊事業が現在ストップ状態であるがどのような状況であるか。②月1回の頻度で問屋町の日曜市へ出向いていたが、今後どのような体制をとるのか。③もし継続するのであれば、職員の勤務をやめて、シルバー人材センターとの連携を視野にいれてはどうか。

答 ①②③日曜市の出店については、今しばらく継続していく。本村をPRをする場でもあり、交流人口が増えていくものと考えている。体制については、地域おこし協力隊の職員が体調不良で休んでいるので、職員が替わって出向している形になっているが、担当課と相談しながら継続していきたい。職員との関わりについては、村内

に人を呼び込むこと。あるいは農業振興を考えること。農産物を売るときに価格設定のことを考えたり、消費者としてはどんなことを思っ産直市に来ているかなどを職員自身が体験することが村の活性化に繋がっていくという視点があるので、ご理解いただきたい。

松長 英 視 議員

質 村長の政治姿勢について①村長と5人の村議が自民党候補の運動をしていると報道されていたが、どういうことか。②多くの村民から、村長は決断力が弱く、何でも決められないとの評価があるが、村長はこれをどう理解するか。

答 ①徳島新聞の記者が取材に来たかどうかということ、来たよう記憶はない。②人それぞれ物の見方、それぞれの立場で考えがある上でのお話かと思っている。

質 過疎地有償運送について①住民会議で検討され、実施の段階までできていると思うが、今後どのように進めていくのか。②人だけでなく、物も含めて取り組むべきと考えるがどうか。

答 ①②12月27日には村社会福祉協議会の理事会、1月25日には新しい組織を發足させ、早々に高齢者の外出支援あるいは生活支援なども含めた議論に入っていきたい。